




# JCOMM *news*

日本モビリティ・マネジメント会議ニューズレター

## 第14回日本モビリティ・マネジメント会議開催のお知らせ

第14回日本モビリティ・マネジメント会議は、2019年7月19日・20日に石川県金沢市「石川県立音楽堂」にて開催されます。

金沢市は、長期にわたって関係機関が連携した交通・まちづくりを展開しており、さらに、2015年の北陸新幹線の開業によって、大きな発展を遂げています。また、北陸地方でのJCOMM開催は2012年の富山大会以来の7年ぶりの開催となりますので、これまでに参加した方はもとより、近隣でMMに取り組む皆さまにも是非、ご参加いただきたく思っております。

 次回開催地の観光名所を  
ちょっとだけご紹介!

兼六園：金沢市

日本三名園の一つに数えられる、廻遊式の庭園。金沢市の中心部に位置し、四季折々の美しさを楽しめる庭園として、世界各国の観光客に親しまれています(写真提供：金沢市)



### 第14回日本モビリティ・マネジメント会議の発表及び参加申し込みのご案内

- 主催：一般社団法人 日本モビリティ・マネジメント会議
- 共催(予定)：(株)計画情報研究所・(株)日本海コンサルタント・(公社)土木学会
- 後援(予定)：国土交通省、ほか
- 会場：石川県金沢市 石川県立音楽堂  
(石川県金沢市昭和町20-1 [金沢駅兼六園口])
- 日時：2019年7月19日(金)・20日(土)  
※プログラム概要は、詳細が決まり次第HPで公開いたします

■発表申し込み [締切：2019年4月12日(金)]

申し込み費用：無料  
JCOMM公式サイトより申し込みください

■参加申し込み [締切：2019年6月]

参加費(資料代含む)：3,000円 ※個人会員無料  
JCOMM公式サイトより申し込みください

※JCOMM開催時期の金沢市は観光客が非常に多く、宿泊場所の確保が困難になることが予想されます。お早めにご予約をお願いいたします。

## 2019年度JCOMM賞候補募集について

2019年度も他地域の模範となるような、効果的なMMプロジェクトを表彰するJCOMM賞の公募を行います。昨年度同様、マネジメント賞、デザイン賞、技術賞、プロジェクト賞と合わせて4つの部門で公募・審査を行います。自薦・他薦を問いませんので、奮ってご応募ください。

### 【JCOMM賞の主旨】

国内の様々なモビリティ・マネジメントについての様々な取り組みや研究の中でも、特に優秀な取り組みや研究をJCOMM実行委員会として選定し、その実現に貢献した個人あるいは団体を表彰します。これを通じて、モビリティ・マネジメントの「実務発展」と「技術発展」を期待します。

### 【各賞の概要】

#### ● マネジメント賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的な「一連の持続的マネジメント」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞・環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続的マネジメントについて、個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

#### ● デザイン賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的なプロジェクトにおいて実際に使用されたマップ、リーフレットフォルダー、アンケート票等の各種ツールの中でも、とりわけ秀逸なデザインがなされた一個、ないしは、一群のツールについて個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

#### ● 技術賞

モビリティ・マネジメント実務に資する技術の発展に、顕著な貢献をなした「研究業績」について個人(複数可)を対象として授与する。

#### ● プロジェクト賞

モビリティ・マネジメントの一連の取り組みの中で実施された「実務的な一プロジェクト」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞・環境問題、公衆の健康増進問題や都市交通問題などの交通に関連する諸問題の緩和に実際に大きな貢献をなしたプロジェクト、あるいは、そうした諸問題の抜本的緩和に繋がらうる新規性を持つプロジェクトについて個人(複数可)あるいは団体(複数可)を対象として授与する。

### 応募方法

他薦あるいは自薦とし、別に定める推薦書1部に当該業績の関連資料1部(論文報告書[複数種可]、ツール一式等)を添付して、郵送あるいはE-mailにて下記JCOMM賞事務局宛に提出して下さい(ツール等については、現物の郵送をお願いします)。推薦書はJCOMMホームページよりダウンロードして下さい。

■選考と表彰：JCOMM実行委員会において選考し、第14回JCOMMにおいて表彰します。

■応募期限：2019年4月12日(金) [必着]

■提出先(応募に関する問合せ先)

〒604-8223 京都市中京区新町通四条上ル小結棚町428 新町アイエスビル4F (社)システム科学研究所内  
JCOMM賞事務局(担当：東・山口) 電話：075-221-3022 FAX：075-231-4404 e-mail: jcomm@issr-kyoto.or.jp

■様式：JCOMMホームページよりダウンロード。

# 株式会社 サーベイリサーチセンター(SSRC)



株式会社サーベイリサーチセンター(SSRC)は、交通調査・世論調査・マーケティングリサーチに対応する会社として昭和50年2月に設立しました。設立当初から現場調査を得意としており、交通調査では、パーソナルリサーチ調査や道路交通センサス、大都市交通センサス等の大型調査を行ってきました。現在では、インバウンドの高まりにより、訪日外国人に関する調査も多く、複数言語を使える調査員を空港等に配置し、調査を行っています。

日本全国に事務所を設置していることもSSRCの特徴の一つです。北は札幌から南は沖縄まで、全国で14拠点を設置しており、日本全国を統一的に対応しています。

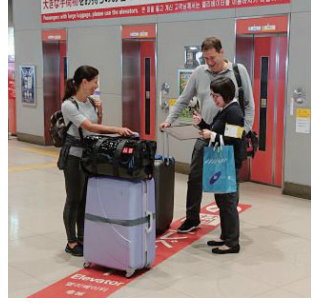
SSRCは、震災に関する調査も特徴の一つです。古くは阪神淡路大震災での調査、東日本大震災、熊本地震等において、自主調査を行い、素早く現地での状況をお伝えしています。

モビリティ・マネジメントとの関わりも震災でした。SSRCの自主調査を石田東生先生(日本大学特任教授・筑波大学名誉教授)に見て頂いたところ、震災により交通行動が変化するのであるとし、どのような意識を持って変化が起きるかを地域別に調査しました。こちらを第6回(八戸大会)にて発表させて頂きました。

また、継続的にモニタリングすることが有効であると考えられるため、パネル調査から見た震災後の交通・エネルギー消費・意識の変化についてというタイトルで第7回



震災後の調査の様子



訪日外国人への調査の様子

(富山大会)でも発表させて頂きました。現在からは6年前ですが、レンタサイクルやカーシェアリング等の施策の認知度は高い状況でした。現在のシェアリングモビリティの可能性が示されていたのかもしれない。

昨年も大阪北部地震、北海道胆振東部地震等、大きな震災がありました。SSRCはこれらの震災時の調査を迅速に実施し、震災時のモビリティ・マネジメントにも対応出来るような調査を行っています。どんなときでも正確かつ迅速にモビリティを把握出来るようにしていきたいと思っています。



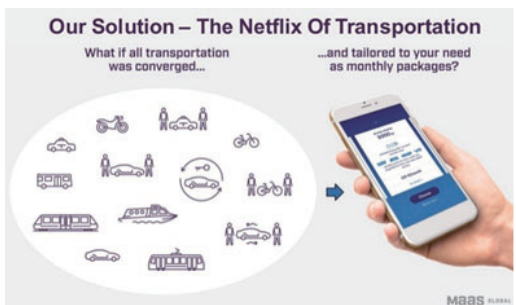
## 用語解説「MaaS(マース)」

一般財団法人計量計画研究所 理事 牧村和彦

移動革命の本命と言われ、世界中で話題となっている「MaaS: Mobility as a Service (マース)」。MaaSとは、従来の自家用車や自転車などの交通手段をモノで提供するのではなく、サービスとして提供する概念である。「あなたのポケットに全ての交通を」というキャッチフレーズは世界中で共感を呼び、スマホ一つでルート探索から予約決済までが行え、移動の所有から利用へを一つのパッケージとして商品化した、究極の交通サービスである。我が国では配車サービスやカーシェアリングがその代表として紹介される事もしばしばである。しかし、欧米先進国では認識が大きく異なる。MaaSは「自家用車」という魅力的な移動手段と同等かそれ以上に魅力的な交通サービスを提供することで持続可能な社会を構築し、全く新しい価値観やライフスタイルを創出していく概念として広く浸透している。

フィンランドの首都ヘルシンキ市では、2016年にWhim(ウィム)がスタート。2018年5月には英国ウエストミッドランド、同年10月にはベルギーアントワープで事業を開始した。2019年初頭にはシンガポールでサービスが始まる。

Whimでは、鉄道やトラム、バス等の公共交通機関に加えて、カーシェアリング、レンタカー、タクシー、自転車シェアリングを統合、一つのアプリでマルチモダルのルート検索、予約、決済までできる「Whim Unlimited」という商品は、月499ユーロ(約6.5万円)で市内の全ての公共交通機関だけではなく、カーシェアリング、レンタカー、タクシー(5km以内)等が乗り放題である。自家用車を保有するコストよりも低額の価格を設定し、定額制となっている点、タクシー利用を5km以内



「あなたのポケットに全ての交通を」というキャッチフレーズで世界を席巻するMaaS (出典: MaaSグローバル)

としている点などが特徴的である。

日本でも安倍政権の成長戦略の柱の一つとしてMaaSが未来投資戦略2018の中で位置づけられた。福岡地域では、トヨタ自動車と西日本鉄道による本格的なMaaS「My route(マイルート)」が2018年11月から実証実験としてスタートした。また、11月にはMaaSの実践ガイドとして日本で初めての書籍「MaaS〜モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ(日経BP社)」が発刊された。

今後、高齢者が一生安心して移動が保証されるような新サービス、訪日外国人の長期間周遊を促進する新サービス、「住宅と移動」や「医療と移動」、「観光と移動」が一体となった新サービスの登場が期待される。スマホを通して、一人一人の意識や行動に働きかけ、賢いクルマの使い方を促す手段としてMaaSは世界中で注目されている。

### 編集後記

2018年も残すところあとわずかとなりました。今年は各地で自然災害が相次ぎ、改めて「災害とモビリティ」に注目が集まる一年となりました。来年はみなさまにとって穏やかな一年でありますようご祈念申し上げます。良いお年をお過ごしくださいませ。

一般財団法人計量計画研究所 萩原 剛